

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 5 日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏 名 梅原 吉雄

T E L 03-5546-4111

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 5 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

百万円未満切り捨て表示

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	128,603 (0.3)	5,858 (0.4)	6,721 (148.6)
10年9月中間期	129,046 (5.5)	5,883 (56.7)	2,703 (0.7)
11年3月期	296,530	13,283	10,852

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	635 ()	5 79	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	922 (8.4)	8 41	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,485	13 55	

- (注)
- 11年9月中間期 109,663,524 株
1. 期中平均株式数 10年9月中間期 109,663,524 株
- 11年3月期 109,663,524 株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 11年3月期より、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	3 75	_____
10年9月中間期	3 75	_____
11年3月期	_____	7 円 50 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	219,125	78,087	35.6	712 06
10年9月中間期	214,156	72,496	33.9	661 08
11年3月期	240,445	79,193	32.9	722 15

- (注)
- 11年9月中間期 109,663,524 株 (額面株式、1単位の株式数1,000株)
1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 109,663,524 株
- 11年3月期 109,663,524 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 8,670 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 409 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	305,000	15,500	1,900	3 75	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益

17 円 33 銭

損 益 計 算 書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	11.4.1～11.9.30	10.4.1～10.9.30	10.4.1～11.3.31
	百万円	百万円	百万円
(経常損益の部)			
営業損益			
売上高	1 2 8 , 6 0 3	1 2 9 , 0 4 6	2 9 6 , 5 3 0
売上原価	8 8 , 7 8 2	9 3 , 0 3 7	2 1 2 , 0 2 1
売上総利益	3 9 , 8 2 0	3 6 , 0 0 9	8 4 , 5 0 8
販売費及び一般管理費	3 3 , 9 6 2	3 0 , 1 2 5	7 1 , 2 2 5
営業利益	5 , 8 5 8	5 , 8 8 3	1 3 , 2 8 3
営業外損益			
営業外収益	1 , 9 2 7	1 , 2 2 3	1 , 7 3 1
営業外費用	1 , 0 6 4	4 , 4 0 3	4 , 1 6 2
経常利益	6 , 7 2 1	2 , 7 0 3	1 0 , 8 5 2
(特別損益の部)			
特別利益	1 , 3 7 2	-	2 , 1 3 0
特別損失	9 , 4 5 3	4 2 3	7 , 0 6 4
税引前中間(当期)純損益	1 , 3 6 0	2 , 2 8 0	5 , 9 1 8
法人税等	7 2 5	1 , 3 5 8	4 , 4 3 3
中間(当期)純損益	6 3 5	9 2 2	1 , 4 8 5
前期繰越利益	4 0 , 5 8 0	3 1 , 1 8 6	3 1 , 1 8 6
中間配当金	-	-	4 1 1
過年度税効果調整額	-	-	6 , 5 4 5
税効果会計適用に伴う 積立金取崩額	-	-	2 , 3 1 4
中間(当期)未処分利益	3 9 , 9 4 4	3 2 , 1 0 8	4 1 , 1 2 0

(注) 固定資産減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	8 , 0 7 2	8 , 8 5 8	1 7 , 8 0 6
無形固定資産	3 , 6 2 8	3	7
投資等	-	2 , 1 5 5	5 , 1 4 9
計	1 1 , 7 0 1	1 1 , 0 1 8	2 2 , 9 6 3

貸借対照表

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	平成11年9月30日	平成10年9月30日	平成11年3月31日
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 預 金	21,943	16,030	21,382
受 取 手 形	695	238	706
売 掛 金	56,843	61,760	79,093
有 価 証 券	12,400	7,733	8,490
た な 卸 資 産	12,710	22,204	13,016
繰 延 税 金 資 産	3,634	-	2,833
貸 付 金	18,897	18,115	21,549
そ の 他 金	6,378	6,889	5,103
貸 倒 引 当 金	409	1,428	455
流 動 資 産 計	133,093	131,543	151,721
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
機 械 装 置	36,066	38,794	37,454
そ の 他	10,065	11,000	10,768
有 形 固 定 資 産 計	46,132	49,795	48,223
無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア	7,448	-	-
そ の 他	338	343	340
無 形 固 定 資 産 計	7,786	343	340
投 資 等			
繰 延 税 金 資 産	11,328	-	11,328
敷 料	15,492	15,684	15,731
電 算 機 利 用 技 術	-	10,952	7,596
そ の 他	5,963	5,835	6,308
貸 倒 引 当 金	671	-	803
投 資 等 計	32,113	32,473	40,161
固 定 資 産 計	86,032	82,612	88,724
資 産 合 計	219,125	214,156	240,445

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	平成11年9月30日	平成10年9月30日	平成11年3月31日
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	2,449	2,618	3,805
買掛金	24,879	23,561	37,281
長期未払金(1年以内)	6,588	8,914	8,196
短期借入金	15,150	23,760	15,840
長期借入金(1年以内)	1,002	6,034	1,027
未払費用	11,583	12,212	11,930
引当金	1,104	952	599
その他	18,050	14,594	22,167
流動負債計	80,806	92,649	100,848
固定負債			
社債	10,000	20,000	10,000
長期未払金	3,312	7,830	5,865
長期借入金	28,284	14,531	28,723
長期預り金	1,066	775	1,066
過去勤務債務引当金	16,594	-	13,606
退職給与引当金	-	4,681	-
その他の引当金	974	1,173	1,141
その他	-	19	-
固定負債計	60,232	49,010	60,404
負債合計	141,038	141,659	161,252
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
法定準備金	15,281	15,281	15,281
利益準備金	1,370	1,370	1,370
法定準備金計	16,652	16,652	16,652
剰余金			
別途積立金	4,400	4,400	4,400
陳腐化積立金	8,350	8,350	8,350
プログラム積立金	3,120	5,268	3,051
建物圧縮積立金	135	234	135
中間(当期)未処分利益	39,944	32,108	41,120
(うち中間(当期)純損益)	(635)	(922)	(1,485)
剰余金計	55,951	50,360	57,057
資本合計	78,087	72,496	79,193
負債及び資本合計	219,125	214,156	240,445

(注) 1. 有形固定資産 百万円 132,251 144,354 137,147
減価償却累計額

2. 保証債務 8,735 9,685 9,152

3. 自己株式 8 0 0
(2,113株) (741株) (459株)

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準

- (1) 減価償却費 …… 中間期末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分する方法を採用しております。
- (2) 進路選択支援補填引当金 …… 進路選択支援補填引当金繰入額は、年間繰入見積額を期間配分する方法を採用しております。
- (3) 貸倒引当金 …… 中間期末の債権額は、事業年度末と比して著しく相違するため、事業年度繰入差額を見積り、この差額を期間配分する方法を採用しております。
- (4) 賞与 …… 年間負担見積額を期間配分する方法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 販売用機械 …… 個別原価法による原価基準
- (2) 保守サービス用部品他 …… 移動平均法による原価基準

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

有価証券のうち上場株式について、低価基準を採用しております。(洗替え方式)

4. 有形固定資産の減価償却方法

- (1) 機械装置 …… 賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。
なお、一部の機械装置については税法所定償却可能期間到来時に残存価額が零となる定率法によっております。
- (2) その他 …… 税法基準に基づく定率法によっております。
ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

5. ソフトウェア(電算機利用技術料)の償却方法

販売見込期間で残存価額が零となる定額法によっております。

なお、自社製造ソフトウェアは、販売見込収益に対応させ償却しております。

表示区分については、前期まで投資等に「電算機利用技術料」として計上してはいたしましたが、当中間期より無形固定資産に「ソフトウェア」として計上しております。

6. 追加情報

(税効果会計)

税効果会計を前期（下半期）より適用しており、当中間期における税金費用は簡便法により計上しております。

この結果、前年中間期の中間純利益は、税効果会計を適用した場合に比較し、195百万円少なく表示されております。

(事業税の表示区分の変更)

前年中間期まで事業税（前年中間期368百万円）は販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、前期（下半期）より法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(ソフトウェア [電算機利用技術料])

前年中間期まで販売用汎用ソフトウェアの開発費の一部について投資等の「電算機利用技術料」に含めて計上し、販売見込期間で償却する方法を採用しておりましたが、当該開発外注費について、前期（下半期）より発生時に全額費用（販売費及び一般管理費）処理する方法に変更いたしました。

この結果、前年中間期は、前期（下半期）と同様の方法によった場合に比較し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ1,388百万円多く表示されております。

(過去勤務債務引当金)

厚生年金基金制度における過去勤務債務残高については、前年中間期まで特別掛金の拠出時に費用処理しておりましたが、前期（下半期）より過去勤務債務の発生額を過去勤務債務引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、前中期首退職給与引当金残高は、全額過去勤務債務引当金に振替えております。

この結果、前年中間期は、前期（下半期）と同様の方法によった場合に比較し、営業利益は1,644百万円、経常利益は1,954百万円、税引前中間純利益は5,309百万円それぞれ多く表示されております。

1 株当たり配当金

	平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
	中 間	中 間	年 間
普通（旧）株式	円 銭 3 7 5	円 銭 3 7 5	円 銭 7 5 0
（内訳）			
記念配	-	-	-
特別配	-	-	-

売 約 高 推 移

項 目	当 中 間 期 (11.4.1～11.9.30)		前 年 中 間 期 (10.4.1～10.9.30)		前 期 (10.4.1～11.3.31)	
	金 額	対前年 同期比	金 額	対前年 同期比	金 額	対前年 同期比
売 約 高	百万円 122,013	% 95.7	百万円 127,559	% 106.2	百万円 271,092	% 101.3
売 上 高	128,603	99.7	129,046	105.5	296,530	101.1
売 約 残	194,463	86.4	225,004	90.1	201,053	88.8

売 上 内 容

区 分	当 中 間 期 (11.4.1～.11.9.30)		対前年 同期比	前 年 中 間 期 (10.4.1～10.9.30)		前 期 (10.4.1～11.3.31)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
コンピュータ賃貸収入	百万円 15,911	% 12.4	% 89.9	百万円 17,696	% 13.7	百万円 34,737	% 11.7
コンピュータ販売	31,252	24.3	88.1	35,477	27.5	80,659	27.2
ハードウェア計	47,164	36.7	88.7	53,174	41.2	115,396	38.9
ソフトウェア	26,571	20.6	112.0	23,715	18.4	52,644	17.8
システムサービス	27,087	21.1	113.6	23,846	18.5	69,732	23.5
保守サービス等	27,780	21.6	98.1	28,310	21.9	58,756	19.8
ソフトウェア及びサービス等	81,439	63.3	107.3	75,872	58.8	181,133	61.1
合 計	128,603	100.0	99.7	129,046	100.0	296,530	100.0

有価証券の時価等

種 類	当中間期(平成11年9月30日現在)			前年中間期(平成10年9月30日現在)			前期(平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	9,054	17,691	8,637	7,274	9,178	1,904	8,421	12,331	3,910
債 券	19	18	1	19	16	2	19	17	1
そ の 他	-	-	-	19	19	0	10	10	0
小 計	9,073	17,710	8,636	7,313	9,214	1,900	8,450	12,360	3,909
(2)固定資産に 属するもの									
株 式	114	149	34	140	140	0	155	200	45
合 計	9,188	17,859	8,670	7,454	9,355	1,900	8,606	12,560	3,954

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ①上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- ②店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
流動資産に属するもの			
マネーマネージメントファンド	2,303 百万円	- 百万円	- 百万円
フリーファイナンシャルファンド	1,001 百万円	- 百万円	- 百万円
割引金融債	9 百万円	19 百万円	19 百万円
利付金融債	20 百万円	- 百万円	20 百万円
非上場の外国債券	- 百万円	100 百万円	- 百万円
クローズド期間内の証券投資信託 の受益証券	- 百万円	300 百万円	- 百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式、但し店頭売買有価証券 を除く	3,063 百万円	2,458 百万円	2,467 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当中間期(平成11年9月30日現在)				前年中間期(平成10年9月30日現在)				前期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超			百万円	百万円			百万円	百万円		
市場取引以外	為替予約取引												
	買建(米ドル)	3,393	-	3,256	137	4,828	-	5,081	252	4,245	-	4,529	284
	通貨スワップ取引												
	受取米ドル・支払円	-	-	-	-	513	-	3	3	-	-	-	-
合計		3,393	-	3,256	137	5,341	-	5,085	256	4,245	-	4,529	284

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物相場を使用しております。

通貨スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	当中間期(平成11年9月30日現在)				前年中間期(平成10年9月30日現在)				前期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超			百万円	百万円			百万円	百万円		
市場取引以外	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	10,000	10,000	272	272	9,000	9,000	305	305	10,000	10,000	274	274
合計		10,000	10,000	272	272	9,000	9,000	305	305	10,000	10,000	274	274

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記の契約額等(想定元本)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。

経営方針

当社は、「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」を経営理念に掲げ、お客様の問題の本質を素早く捕え、迅速に応えるソリューション・クリエイタを目指しております。そのためには、これまで培ってきた情報技術、情報サービス力をもとに、インターネット社会において、お客様に創造性のあるソリューションを提供する企業であることを行動指針とし、お客様、株主の皆様、社会にとり、魅力的な企業であることを目指し努力しております。

また、利益配分につきましては、急激な技術革新と市場環境の変化の中で、市場ニーズに的確に対応した商品開発、戦略的投資を積極的に推進するとともに、財務体質の一層の強化を図るために必要な内部留保を確保しつつ、継続的に安定した利益還元を行うことを基本方針としています。

情報産業は、インターネットに代表される情報技術の急速な発達、日本企業の情報技術活用による競争力強化の動きを背景に、今後とも大きな成長が期待されています。当社としても、変化する市場構造に柔軟かつ迅速に対応できる事業構造の確立とともに、技術力の強化による高品質サービスの提供を図ってまいります。また、本格的な連結経営の時代を迎え、グループ各社との連携を図り、グループ全体の総合力強化を推進し、ビジネスの一層の拡大と収益性向上を図っていく所存であります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、わずかながら景気回復への兆しは見えてきたものの、民間設備投資の低迷や高水準の失業率が続く中、回復力の弱い厳しい展開となりました。また、当コンピュータ業界においても、長期化する景気低迷の影響を受け、市場環境は依然厳しい状況にありました。

このような環境にあって、当社は、ソリューション・クリエイタのビジョンを具現化するため、インターネット時代の情報構築に向けた総合商品体系として「OnNet Solution」を発表する等、インフォメーション・サービス事業の一層の拡大を図るとともに、その収益力の強化に努めてまいりました。さらに、トータル・システム・サプライヤーとして、既存のメインフレーム環境とオープン環境を統合した新しいシステム・アーキテクチャに基づいたHMP IX、NXシリーズなどの高信頼性、高機能なプラットフォーム・プロダクトの提供等についても注力してまいりました。

また、西暦2000年問題についても、コンピュータ・サプライヤーとして、経営の重要課題と認識し、積極的に取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、依然として景気の回復力が弱い厳しい経営環境に加え、西暦2000年対応や金融再編の動きの中での情報化投資の先送り等により、売上高はほぼ横ばいの1,286億3百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は58億58百万円（前年同期比0.4%減）にとどまりましたが、経常利益は、株式相場の回復等により、前年同期比約2.5倍の67億21百万円と増加いたしました。

しかしながら、前期に引き続き、厚生年金基金の過去勤務債務当期引当額の2分の1を計上したことに加え、特別退職支援制度の特別プログラムの実施による費用等を計上したことにより、当中間純損益は6億35百万円の損失となりました。

売上構成別に見ますと、ソフトウェアおよびサービス等売上は814億39百万円（前年同期比7.3%増）と増加いたしました。ハードウェア売上は471億64百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

また、売上構成比率においては、ハードウェア売上が36.7%（前年同期41.2%）、ソフトウェアおよびサービス等売上が63.3%（前年同期58.8%）となりました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の展開も不透明であり、雇用問題の深刻化等も懸念され、速やかな景気回復は望めない状況にあります。

このような環境において、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、平成12年3月期の通期見通しにつきましては、ソフトウェア、システムサービスの伸長もあり、売上高は3,050億円を見込んでおります。

また、利益面につきましては、サービス・ビジネスを中心とした一層の収益性の改善ならびにコストの圧縮等により、経常利益は155億円を見込んでおりますが、当期純利益は、過去勤務債務引当金等の計上により、19億円となる見込みであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
通期見通し	305,000百万円 (前年度比2.9%増)	15,500百万円 (同42.8%増)	1,900百万円 (同27.9%増)

(ご参考)

	売上高	経常利益	当期純利益
期初予想 (5月20日発表時)	320,000百万円	14,500百万円	1,800百万円

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等

1. 対応状況等

a. 取組み方針、体制

当社は西暦2000年問題を、経営上の重要課題と位置づけ、お客様のシステムの安全性確保への支援や円滑な製品、サービスの供給体制の維持等の観点から対応を進めております。

また、関連役員をメンバーとする意思決定機関や部門組織長をメンバーとする審議機関を設置するとともに、各部門に各々西暦2000年問題の担当者を配置し、西暦2000年問題に対する認識の共通化や全社横断的な問題に対応するための体制をとっております。

b. 対応の進捗状況

お客様につきましては、セミナーの開催、個別説明、ダイレクトメール等により、西暦2000年問題への啓蒙を図ってまいりました。また、当社の提供いたしました製品、サービスについては、西暦2000年対応情報の告知や当社ホームページ上での関連情報の公開を通し、お客様の西暦2000年対応を支援してまいりました。

なお、社内システムにつきましては対応を完了しています。

2. 対応のための支出金額

当社が提供する製品、サービスに関する西暦2000年対応に関しては、明確にその改修のための費用を切り分けることはできませんが、これにかかるコストの経営に与える影響は軽微と見込んでおります。

また、平成10年度までに当社の社内システムの改修に関して約3億5千万円を支出しており、平成11年度については、約1億1千万円の投資を見込んでいます。

対応のための支出に充当した資金および今後支出する予定の資金については、通常の運転資金の範囲内であり、特段の資金手当を必要としておりません。

3. 危機管理計画

当社のお客様、取引先等のシステムが西暦2000年問題に十分対応していない場合あるいは社会インフラの混乱、建物・設備（社内システムを含む）の障害、当社製品のトラブル等により西暦2000年問題に対応できなかった場合等、それがもたらす当社事業への影響を合理的に見積もることはできませんが、当社は、万一に備え、危機管理計画を策定しております。

特に西暦2000年を迎える年末年始については、「2000年特別対策本部」を設置し、全国の各拠点において、24時間の緊急体制をとることとなっております。